

# 平成28年度第1回総合教育会議 主な意見

家庭・保護者向けの支援	
金本委員	自分は、両親の姿を見て育つ中で、物事の善悪の判断や価値観を得てきたことから、家庭の力、親の教育力が非常に大事。
	家庭内の理解と協力が必要。父親の理解が得られず、日常的な孤立化を病む母親をなくすために、行政は、日常生活の中でアドバイスのできる様々な場面を設定していくことが大切であり、そうした中で、地域におけるコミュニケーション、地域の人々との関わり合いなどを基盤に置いた社会を形成していくことが大事。
	親が自信を持って、教育力を発揮し、子育てに全力を注ぐ家庭環境を作りだし、夢のある家庭づくりをしていくことをサポートしていきたい。子どもにとって模範的な存在となるべき親が自ら学び、積極的に社会に関わっていくことができるようになるために保護者会やスクールソーシャルワーカーなどの活用も考えられる。
	親と子が触れ合う時間をつくろうとすることが大事。
京谷委員	乳児期・幼児期の保護者の支援について、情報発信の方法として、フェイスブックやラインなどの時代に合ったSNSを活用できないか。SNSからコミュニティをつくることができれば、身近に同じ悩みを持っている同士の情報交換も可能となる。
佐藤委員	子どもが健全に育ち、親子関係がうまく育っていくためには、子どもが生まれる前から大人になるまで母親又は母親に代わる人が愛情を持って育てられるかである。乳児も、母親を取り巻く環境が安定して安全なものであれば泣いたり笑ったりなど周囲にアピールをしながら育ててもらえることができる。
	家庭のあり方が多様化し、若年出産や高齢出産などが増えてくる中、祖父母はまだ仕事をしている、あるいは高齢化していて、赤ちゃんの面倒を見れない時代にもなっており、社会的なサポートがより重要となっている。
上西委員	親子関係について、外部から指摘するのは難しいところがある。県として、家庭教育リーフレット「やってみよう！親子でチェック」を手渡すだけでなく、各家庭で客観性のあるチェックリストを挟んで親子関係を見直すことを勧めていくのがよいのでは。
	各種取組が用意されており、現在ある取組をPDCAサイクルに則り、運用し徹底して実施していくことが大切。
	妊婦や乳児の保護者の全戸訪問は行政からアプローチをし、保護者の不安の緩衝につながるすばらしい取組。行政に対する信頼感も生まれるため、子どもが成長する段階で、親が自ら相談窓口を訪問しやすくする効果も期待できる。
井出委員	地域が主導して、妊婦の方や乳児家庭について、同年代の子どもを育てているなど、類似の環境にある親が、集まる機会を設ける仕組み作りができればよい。
	子どもが成長するに従って、親にはより高い見識が求められる。より良い生き方を常に求めて生きるという観点から、生涯学習・生涯教育として「親の学び」をしていくことが大切。親がより良い生き方を常に求めて生きていくことが家庭の教育力の原点にある。
内藤教育長	相談窓口はあるが、困っている親ほどなかなかアプローチできないのが問題。それをカバーするのは学校(教員、PTA)なので、つながりの中でいろんな支援が求められるような学校の支援機能を高めていくことが重要。
	学齢前の子どもの保護者であれば幼稚園に相談することになるため、研修などをとおして、幼稚園教員の教育相談力や様々な関係機関につなぐ力の向上などを進めていくことが必要。
森田知事	自分の子どもの頃のことを思い起こすことが家庭の力のヒントになるのでは。私は息子が幼稚園の頃、毎朝、息子の手を握ってマンションの階下に降りていったが、子どもの握り方が弱い時、それを糸口にして、子どもの悩みや問題を見出したこともあった。また、小学生の頃から毎年「男の旅」と称して二人旅をし、旅中本音で語った。妻に頼んで、子どもの前では父親たる自分のことを常に褒めてもらい、次第に息子は自分の言うことは聞くようになった。相談機関に相談することも大切だが、それぞれの家庭の持ち味を生かしていく努力も大切で、日常生活でのコミュニケーションなど、親と子の絆を通して子の状況を把握し、対応できることもある。

将来親になっていく子どもたち向けの取組	
金本委員	教師と親が腹を割って話し、子どもたちに本当にお互いを理解しようとしている姿を見せ、そのような中で子どもが育っていくことが大事。
京谷委員	道徳教育の推進に関連して、体験者の生の声を子どもたちに伝えるのが、やはり一番心に響くのではないかと。親子や家族の絆、命などをテーマにして生の声(体験談)を子どもたちに届ける取組を進めてはどうか。県独自で講師を選任し、学校に派遣する「道徳教育における講師派遣事業」など。
佐藤委員	子育て体験学習に関連して、子どもを育てる楽しみとともに、夜泣きや宵泣きなどの変なことを具体的に伝えたり、乳児ゆさぶり症候群などの必要な知識を学校で教える教育が大切。
	行政として、産前産後の母親に先輩格の女性が寄り添い、出産、育児の初期をサポートしていく「産後ドゥーラ制」などを周知したり、若年でお母さんになる場合の手助けになるような方策を考えていって欲しい。
上西委員	キャリア教育に関連し、職場体験プログラムや夢を持つことの素晴らしさを体験いただくプログラム等を生かして、子どもたちがわくわく目を輝かせながら活動し、将来立派な大人になりたいと思えるような体験をし、活動後に家庭に戻って、保護者と活動の振り返りの中でコミュニケーションを深めていけるとよい。
井出委員	道徳教育の読み物教材として、家族や親子関係を題材としたエッセイ集などを導入すれば、同世代の人の体験を通して、何か非常に大切なものを心の中に気づかせることができるのではないかと。それがやがて、自分もこのような家庭をつくりたい、このような子どもを育てたいということに結び付いていけば、将来親になっていく子どもたちに対する教育の重要な柱になるのではないかと。
内藤教育長	子どもたち向けの取組を進めるにあたって、地域の役割が大切。本県はまだ組織的に地域と連携できていない部分もあるので、総合計画等で打ち出しているチームスピリットの理念で学校、家庭、地域の連携を進めていきたい。

全体をとおして	
金本委員	教育庁と知事部局が連携した、県を挙げた大きな施策に結び付くことを目指す会議であるべき。大綱の一部分の実現ではなく、大綱全体を実現していくことのできる議論をしていきたい。